

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月28日
【事業年度】	第62期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	エス・パイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 佳紀
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管財本部長 岩崎 和行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管財本部長 岩崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年 3 月	第59期 平成22年 3 月	第60期 平成23年 3 月	第61期 平成24年 2 月	第62期 平成25年 2 月
売上高（百万円）	53,625	44,859	39,555	36,683	39,860
経常損益（百万円）	525	362	820	794	670
当期純損益（百万円）	218	71	60	421	792
包括利益（百万円）	-	-	74	574	772
純資産額（百万円）	8,698	8,731	8,809	11,565	10,798
総資産額（百万円）	34,912	29,019	26,505	24,684	38,209
1株当たり純資産額（円）	51.43	51.59	51.97	56.50	52.69
1株当たり当期純損益金額 （円）	1.30	0.43	0.36	2.30	3.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	0.36	2.30	-
自己資本比率（％）	24.8	29.9	33.0	46.6	28.1
自己資本利益率（％）	2.6	0.8	0.7	4.2	-
株価収益率（倍）	26.1	134.0	233.3	77.4	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	1,120	987	1,259	478	13,388
投資活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	495	514	105	422	1,217
財務活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	265	3,430	2,830	1,224	12,780
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	9,113	7,184	5,507	4,339	2,514
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,275 (260)	1,284 (78)	1,096 (87)	1,127 (108)	1,297 (147)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

３．第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

６．第62期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

７．第61期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年 3 月	第59期 平成22年 3 月	第60期 平成23年 3 月	第61期 平成24年 2 月	第62期 平成25年 2 月
売上高 (百万円)	49,114	41,257	37,026	34,430	37,584
経常損益 (百万円)	423	356	297	480	864
当期純損益 (百万円)	267	18	234	236	862
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	7,968 (168,515,184)	7,968 (168,515,184)	7,968 (168,515,184)	9,060 (203,745,184)	9,064 (203,882,184)
純資産額 (百万円)	8,634	8,613	8,387	10,954	10,112
総資産額 (百万円)	32,546	28,116	25,492	23,444	36,968
1株当たり純資産額 (円)	51.28	51.12	49.76	53.76	49.61
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.59	0.11	1.39	1.29	4.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	1.29	-
自己資本比率 (%)	26.5	30.6	32.9	46.7	27.3
自己資本利益率 (%)	3.2	0.2	-	2.4	-
株価収益率 (倍)	21.4	524.4	-	138.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,089 (248)	1,110 (71)	948 (76)	966 (93)	1,122 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期及び第62期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第58期から第62期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

7. 第61期は、決算期変更により平成23年 4 月 1 日から平成24年 2 月29日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和26年6月	大阪市西区九条南通1丁目741番地に三成建築工業株式会社を資本金1,500千円にて設立
昭和26年12月	社名を三成工業株式会社に変更
昭和30年9月	社名を小堀興業株式会社に変更
昭和36年5月	社名を小堀住研興業株式会社に変更
昭和40年4月	住研ハウス株式会社及び住研機材株式会社を吸収合併し、社名を小堀住研株式会社に變更すると共に本社を西宮市に移転
昭和42年10月	宝塚市に宝塚製作所を建設し、工場内に研究所を設置、工業化住宅の量産化を図る
昭和46年3月	土地の先行取得及び土地の開発企画並びに土木工事設計施工を目的とするエス・パイ・エル住宅流通株式会社（旧 小堀住宅流通株式会社）を設立
昭和47年3月	エス・パイ・エル住工株式会社（旧 小堀住工株式会社 現・連結子会社）を設立
昭和47年6月	事業の拡大に対処する為、本社を大阪市に移転
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年4月	本社新社屋を大阪市北区曽根崎二丁目12番1号に完成
昭和53年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所については、平成21年6月に上場廃止）
昭和57年6月	木質パネルによる壁式構造の新住宅供給システム企業化承認住宅「小堀ハウス55」の承認をうける
昭和63年4月	大阪市北区に金融・総合リースのエス・パイ・エルファイナンス株式会社（旧 ファイナンスワークス株式会社）を設立
平成元年4月	茨城県つくば市につくば工場及び物流倉庫を完成、操業を開始
平成2年10月	社名をエス・パイ・エル株式会社に変更 つくば工場に第2物流倉庫完成、操業を開始
平成3年10月	コングロ工業株式会社の株式取得、社名をエス・パイ・エルコングロ株式会社（現 コングロエンジニアリング株式会社 現・連結子会社）に変更
平成7年3月	山口県山口市に山口工場及び物流倉庫を完成
平成8年4月	エス・パイ・エル住宅流通株式会社とエス・パイ・エルファイナンス株式会社が合併し、社名をエス・パイ・エルトラスト株式会社とする
平成9年11月	沖縄県浦添市にエス・パイ・エル沖縄株式会社（連結子会社）を設立 なお、同社は平成25年1月に清算終了したため、連結の範囲から除外
平成12年11月	東京都新宿区に住宅のフランチャイズ事業の展開を目的とするエースホーム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年3月	大阪市中央区にエス・パイ・エルハウジング株式会社（旧 ハウジングワークス株式会社 現・連結子会社）設立
平成17年12月	野村ホールディングス株式会社の子会社であるユニファイド・パートナーズ株式会社に対し第三者割当増資を実施し、同社の持分法適用関連会社となる（ユニファイド・パートナーズ株式会社が平成23年10月の株式会社ヤマダ電機による公開買付けに、所有する全ての当社株式について応募したことにより、当社は関連会社ではなくなる）
平成19年4月	当社がエス・パイ・エルトラスト株式会社の事業を継承し、同社を吸収合併する
平成19年6月	本社を現在地に移転
平成23年10月	当社株式の公開買付け及び第三者割当増資により、株式会社ヤマダ電機は当社の議決権の50%超を取得、当社の親会社となる（当社は連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険事業）の事業活動を展開しております。

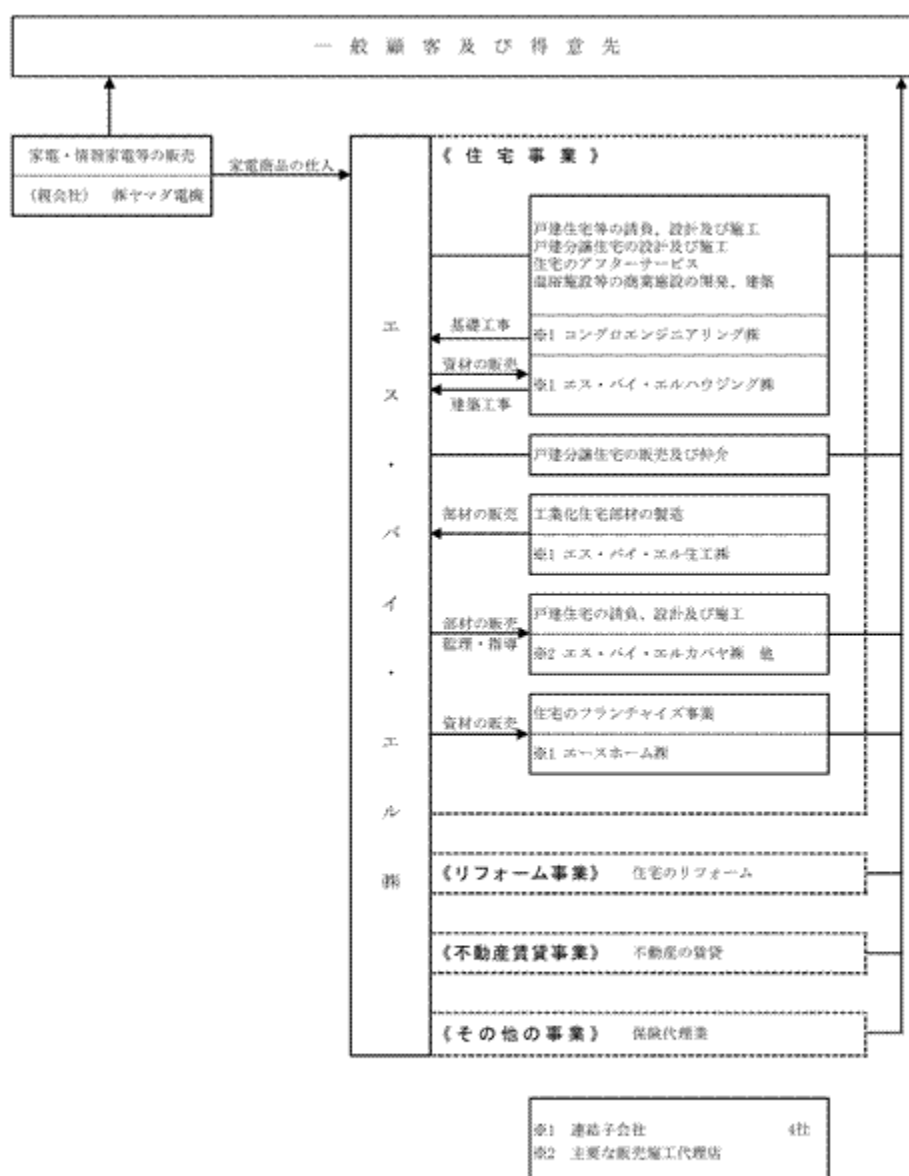
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・パイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び販売、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・パイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
(戸建分譲住宅)
当社が戸建分譲住宅の施工、販売及び仲介を行っております。
(代理店向け建設用部材)
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
(一般建設用資材)
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
(住宅のフランチャイズ事業)
エースホーム(株) (連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他の事業 : 当社が保険事業を行っております。

また、当社の親会社である株式会社ヤマダ電機は、家電・情報家電等の販売を行っており、当社に住宅等で使用する家電商品等の販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 有り
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 有り
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売 役員の兼任等 有り
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有 50.34	1. 当社が住宅等で使用する家電商品等を仕入 2. 業務提携契約締結先 役員の兼任等 有り

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅事業	1,067	(133)
リフォーム事業	188	(9)
不動産賃貸事業	1	(1)
報告セグメント計	1,256	(143)
その他	-	(-)
全社(共通)	41	(4)
合計	1,297	(147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が、前連結会計年度に比べ170名増加したのは、主に提出会社において営業力の抜本的強化の一環として、4月に過去最大規模の新入社員の採用を行ったこと、及び支店の増設による人材補強等によります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,122(134)	41.9	12.0	4,625,697

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅事業	892	(120)
リフォーム事業	188	(9)
不動産賃貸事業	1	(1)
報告セグメント計	1,081	(130)
その他	-	(-)
全社(共通)	41	(4)
合計	1,122	(134)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が、前事業年度に比べ156名増加しているのは、主に営業力の抜本的強化の一環として、4月に過去最大規模の新入社員の採用を行ったこと、及び支店の増設による人材補強等によります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や各種政策効果により、景気を持ち直しが期待されましたが、世界経済の減速傾向に伴い輸出や生産が減少するなど、依然として予断の許さない状況が継続しました。一方で、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれるところとなりました。

住宅市場におきましては、復興需要に加え、各種住宅関連施策の効果や、住まいのエコロジーに対する意識の高まりなども寄与し、住宅着工戸数に増加傾向が見られはじめました。また、平成25年度税制改正大綱に盛り込まれた、住宅取得に係る各種税制措置による政策的効果に伴い、今後の需要拡大が一層期待されることとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、株式会社ヤマダ電機との業務提携に基づく、暮らしとエネルギーと環境の未来を考えた新しい住まい作りの構想「スマートハウジング」に基づいた、積極的な事業展開を行ってまいりました。

具体的には、平成24年3月以降、株式会社ヤマダ電機の一部店舗に住まい専用ブース「トータルスマニティライフコーナー」を設置し、新しい販売チャネルとして活用、受注拡大を目指しました。またオーナー様に対するフォローアップと新規顧客の獲得を目指し、地域に根ざした営業体制を強化するため、平成24年7月10日付で宮城県仙台市に「仙台支店」を、平成24年10月1日付で広島県広島市に「広島支店」を開設しました。

また、コミュニティー全体でのエネルギーの自給自足を目指す「スマートタウン」構想を掲げ、当連結会計年度は分譲事業の展開を強化しました。その先駆として、平成24年7月7日、岐阜県可児市において支店主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング ローズin虹ヶ丘」の販売を開始し、また平成24年10月13日には、千葉県千葉市稲毛区において本社主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング なのはなin稲毛」の販売を開始しました。

しかしながら、分譲用地の取得時期の遅れ等により、分譲販売計画に一部遅れが生じる等、営業施策面のスケジュールが遅延した結果、売上高は398億6千万円となりました。また、支店の増設に伴う人材補強、営業施策の強化等により、人件費、広告宣伝費等の先行投資が増加した結果、営業損失は6億6千4百万円、経常損失は6億7千万円、当期純損失は7億9千2百万円となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

住宅事業

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、原点回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

具体的には、平成24年4月28日に、太陽光発電システム、HEMS、家庭用蓄電システム等のスマートアイテムをフルスペックで標準搭載、かつリーズナブルな価格でご提供の新商品「G-SMART（Gスマート）」の販売を開始、「スマートハウジング」の普及版として全国に展開しました。また平成25年1月12日には、都市部や狭小地の需要に対応するべく、大開口や大空間等の自由な空間設計を実現した都市型3階建住宅の新商品「Villenz（ヴィレンツ）」の販売を開始しました。

また当連結会計年度は賃貸住宅事業に本格的に参入するため、賃貸住宅経営をトータルにデザインすることをコンセプトに据えた新たな賃貸住宅ブランド「St' LOUER（セントロイエル）」を立ち上げました。その第1弾として、平成24年10月20日に2階建賃貸住宅商品「elsis（エルシス）」を、また第2弾として、平成24年11月26日に都市部での建替需要の顕在化を狙った3階建賃貸住宅商品「albeux（アルベュー）」を相次いで発表、お客様のメリットを最大限に引き出しつつ、当社の強みを訴求できる体制を強化しました。

以上の結果、売上高は322億5百万円となりましたが、人件費を含めた営業経費、先行投資等の増加により、営業損失は8千2百万円となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築工事及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等を中心に、受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機の一部店舗内に設置した「トータルスマニティライフコーナー」を積極的に活用すべく相互に連携し、商機獲得とお客様情報の入手ルートの拡大を図りました。これらの結果、売上高は72億1千1百万円となり、営業利益は2億6千3百万円となりました。

不動産賃貸事業・その他の事業

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の空室率の増加により、売上高は3億9千9百万円となりましたが、原価となる賃貸物件のリフォーム件数が減少したこと等により、営業利益は2億2百万円となりました。

保険代理事業につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は4千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

（注）当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、金融機関からの借入による収入があったものの、販売用不動産の取得等により前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には25億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 133億8千8百万円となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の取得による、たな卸資産の増加(143億6千6百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 12億1千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(10億1千7百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは127億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額(127億9千万円)等によるものです。

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、前期の数値については記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。また、前連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、受注高の前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
住宅事業（百万円）	36,088	-	17,601	128.3
リフォーム事業（百万円）	7,430	-	1,532	116.7
合計（百万円）	43,519	-	19,133	127.3

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
住宅事業（百万円）	32,205	-
リフォーム事業（百万円）	7,211	-
不動産賃貸事業（百万円）	399	-
報告セグメント計（百万円）	39,816	-
その他（百万円）	43	-
合計（百万円）	39,860	-

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4．前連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

第63期の最重要課題は、受注量の拡大を果たし、強固かつ継続的な利益創出体制を構築することであり、そのために、営業力の抜本的強化、ブランド戦略の再構築、CS・ESの向上、社内管理体制の強化の4項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

営業力の抜本的強化

事業種別ごとに分化していたプロフィット部門の指揮系統を統合し、責任体制を明確にすることで営業効率を上げ、実績の向上を図ると共に、税制改正等の時節的要因に伴う需要を逃さず確保できる、シンプル且つスピーディーな組織運営を目指します。

また、営業拠点戦略を再構築し、人的及び物的資源の適材適所化を推し進め、コストパフォーマンスの改善と受注活動の効率化を目指します。

ブランド戦略の再構築

「原点回帰」をスローガンに、創業62年を超える、最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、過去2度の震災を経て証明された当社独自の技術力を改めて見直し、長年培った高い設計力・デザイン力と共に強力に訴求できる技術力に基づいた商品戦略を展開してまいります。

また、平成23年度に資本提携・業務提携を行なった株式会社ヤマダ電機との連携を更に密にし、シナジー効果の最大化を図ると共に、業界の垣根を越えた新たな住まいの在り方、新たな事業展開の可能性を模索してまいります。

CS・ESの向上

協力会社・関係会社との信頼関係をより強固にすることで、住まいの施工品質の向上を図ります。またカスタマーサービスを充実させ、オーナー様に対するアプローチを強化することで、リピート率や紹介受注の向上を図ります。

また、最も重要な経営資源を「（協力業者・関係会社を含む）全従業員」と位置付け、従業員のワークライフバランスを重視した各種社内制度の整備を進めてまいります。ESレベルを高めることにより、CSレベルの向上を図ってまいります。

社内管理体制の強化

引続きコンプライアンス遵守体制の強化、内部監査体制の充実、及びコスト管理体制の強化を推進し、内部統制の実効性を高め、無駄なコストを削減し効率的な組織運営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の金融機関からの借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、157億9千万円（41.3%）であり、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(9) 親会社である株式会社ヤマダ電機との関係について

平成25年2月末日現在、株式会社ヤマダ電機は当社の発行済株式の50.2%を有する親会社であります。このため、株式会社ヤマダ電機による株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は創業時の原点である「住まいの哲学」に立ち返り、いつまでも「強く」そして「美しく」に研究開発活動を集中させ、日本の伝統・感性を継承し、気候・風土に最適な機能を備えた美しい住まいを提供し続けることを目指しております。当社グループの研究開発活動は、主に連結財務諸表を提出する当社で行っており、住宅事業において推進されております。

研究開発の組織は住まいの品質性能と環境分野を担う技術部と暮らし方提案とデザインを担う商品開発部で連携を取りながら研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、震災後2年目ということで住まいのエネルギー改革を主眼に置きスマートハウスの普及拡大、及び賃貸住宅市場、都市部狭小地市場、北海道市場をターゲットに事業拡大のための技術開発及び新商品開発を進めてまいりました。

また、地球温暖化対策、環境保全という社会貢献に結びつく研究開発活動も引き続き推進してまいりました。研究開発要員は当連結会計年度末日現在23名であります。また、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億1千9百万円で、住宅事業における主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) ブランド構築に向けての取り組み

創業来の「研築」の精神とヤマダ電機グループとしての総合的な住まいの価値を強調してまいりました。

平成24年4月に発売した『G-SMART（Gスマート）』では、太陽光発電システムをはじめ家庭用蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネージメント・システム）、LED照明といった話題のスマートアイテムをフルスペックで標準搭載し普及価格帯を実現しました。

平成24年10月より賃貸住宅ブランド構築をねらいとして『St' LOUER（セントロイエル）』シリーズを立ち上げ、邸宅を思わせるタイプ、都会的な印象のタイプ、優しいイメージのタイプなど多彩なデザインを展開するとともに、賃貸では珍しい吹き抜けを駆使したメゾネットタイプなど魅力的な暮らしの提案と、木質系では最高級となる遮音性能（重量床衝撃音LH-55/軽量床衝撃音LL-50）の遮音床仕様の標準化といった技術力、設計力を活かした新商品の開発を実現しました。商品シリーズとして平成24年10月に2階建て賃貸住宅『e l s i s（エルシス）』、平成24年11月に3階建て賃貸住宅『a l b e u x（アルペーユ）』、平成25年2月に戸建て賃貸住宅『e l s i s g a r d e n（エルシス・ガーデン）』を発売し商品ラインナップを完備しました。賃貸住宅シリーズには平成24年7月より開始されました「再生可能エネルギーの固定費買取制度」にも対応できる太陽光発電システム搭載の提案も導入しました。

平成25年1月に発売した都市型3階建て住宅『V i l l e n z z（ヴィレンツ）』では、光、風、緑、空をモチーフとしてコートやパティオ、ビルトインガレージに具現化し都市の暮らしに感動をもたらすアイデア提案を盛り込み、壁体内換気機能を備えた木造構法『S x L - W o o d 構法』に加えてラーメン架構に壁体内換気機能を備えた狭小地対応が可能な新木造『G A 構法』の2構法により魅力的な空間を提案できる新商品の開発も実現しました。

(2) 住まいの長寿命化に対する取り組み

平成24年4月より新規契約分については外装材のメンテナンスを15年に延長し、住まいの長寿命化に必要なオーナー様の維持管理負担の軽減に取り組んでおります。

また、平成20年の国土交通省が推進する「超長期住宅先導的モデル事業」にて採択され平成21年度より標準仕様としている住まいの高耐久化システム『L O O P（ループ）』の「木質系建物の劣化診断システム」について、平成24年5月18日付で特許（特許第4995161号）として認められました。

(3) 環境、地球温暖化に対する取り組み

CO₂削減への取り組みは、創エネ、省エネ両面から取り組んでおります。

エス・パイ・エルの全ての工場（つくば工場、山口工場）において「再生可能エネルギーの固定費買取制度」に則りメガソーラーを設置し、平成25年3月より発電所として電力供給を担います。つくば工場では1.25メガワット、山口工場では1.7メガワット、合計で2.95メガワットの電力供給となり、火力発電に頼らざるを得なくて増大傾向にあるCO₂排出量の抑制に貢献してまいります。

平成23年よりエス・パイ・エル住工株式会社の山口工場にて2棟の実験棟を建設し、山口大学、山口県産業技術センター、山口県下の協賛企業並びにやまぐち産業振興財団による産官学合同での研究開発を推進している中から、平成24年11月30日付けで国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）において地中熱利用の融雪システムでは業界初となる「住宅における地中熱を利用した熱源設備の新設」の事業承認を取得しました。地中熱利用融雪システムを導入頂いたお客様に当事業で設立した「スマートハウジング倶楽部」に入会頂き、低炭素社会の実現に向けてお客様とともに取り組む環境活動として推進してまいります。

ヤマダ電機グループとなったことにより北海道での住宅供給のための研究開発にも力を入れており、特に冬季の膨大な暖房用エネルギーの低減が大きな課題となっております。

埼玉県草加市の（一財）建材試験センター・中央試験所の人工気候室で旭川市における最低気温時のデータに基づいた外気温設定で木質系パネル構法の気密性、断熱性の検証試験を実施し、地域特性ごとに選択できる高断熱仕様

の開発に取り組んでおります。北海道向けに研究開発をしてきた仕様ですが、東北、甲信越地域といった本州での寒冷地への展開も視野に入れ、省エネルギーによるCO₂低減を推進してまいります。

(4) 材料調達への取り組み

構造用合板の調達リスクを回避する体制整備に取り組みました。

木質接着パネルの構造用合板について、ロシアからの原材料に頼っていましたが、新たに東南アジアからの南洋材での構造耐力試験を繰り返し、S×L構法に必要とされる所定の構造耐力を確保できる目処が立ちました。森林認証材による環境保護を意識しながら調達リスクの回避が可能となるよう更に調達先の拡大に努めてまいります。

(5) コミュニケーションに対する取り組み

当社独自の木質系プレハブ工法「S×L構法」について、地震への強さ、耐久性、日本の気候風土への適合性などの良さに対する認知度がまだまだ低く、ヤマダ電機グループで展開する建売分譲地での販売フェアにおいて、構造現場の案内、構造セミナーの実施、工場見学会との組合せなどを工夫し、技術陣が直接エンドユーザーに接する機会を設け認知度向上に取り組んでおります。

(6) 中長期的な研究開発に向けての取り組み

異業種交流によりS×L構法の価値増大と未来型のスマートハウス関連技術に取り組んでまいります。

ヤマダ電機グループとして売上拡大を目指していく中で、独自のS×L構法はお客様にとっての付加価値増大と自社工場での生産性向上による収益性確保が必須となります。S×L構法の核となる木質接着パネルについては、化学製品業界、医療品業界等とのコラボレーションにより耐震性、耐久性、安全性、快適性等の新たな付加価値を目指してまいります。また、エネルギー問題、少子高齢化問題、ストレス社会問題を抱える我が国の住宅にとって、健康、快適、経済性を併せ持ったスマートハウスが必須になってくると思われます。家電業界、IT業界、医学界等とのコラボレーションにより、エネルギーの自給自足、我慢じゃない心地よい省エネ、癒しによるストレスリセットを可能にする未来型スマートハウスの研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には引当金の追加が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、実績に基づく計算方法にて発生見込額を計上しておりますが、実際の補償費及び補修費が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損処理

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価することにしており、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損を認識することにしております。また、時価のないものについては、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産の減損処理

たな卸資産の評価方法は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、正味売却価額が帳簿価額に比べ下落した場合に評価損を計上しておりますが、不動産市況の動向により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損処理

固定資産のうち、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っており、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産または営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、営業活動から生ずる損益及び不動産市況の動向により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、398億6千万円となりました。

セグメント売上高は以下のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、原点回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

また当連結会計年度は賃貸住宅事業に本格的に参入するため、賃貸住宅経営をトータルにデザインすることをコンセプトに据えた新たな賃貸住宅ブランド「St' LOUER（セントロイエル）」を立ち上げました。その第1弾として、平成24年10月20日に2階建賃貸住宅商品「elsis（エルシス）」を、また第2弾として、平成24年11月26日に都市部での建替需要の顕在化を狙った3階建賃貸住宅商品「albeux（アルペーユ）」を相次いで発表、お客様のメリットを最大限に引き出しつつ、当社の強みを訴求できる体制を強化し、その結果、売上高は322億5百万円となりました。

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築工事及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等を中心に、受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機の一部店舗内に設置した「トータルスマニティライフコーナー」を積極的に活用すべく相互に連携し、商機獲得とお客様情報の入手ルートの拡大を図りました。これらの結果、売上高は72億1千1百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の空室率の増加により、売上高は3億9千9百万円となりました。

その他事業（保険代理事業）につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は4千3百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は298億円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し、74.8%となりました。

販売費及び一般管理費は107億2千3百万円となり、人件費を含めた営業経費、先行投資等の増加により、売上高に対する割合は前連結会計年度に比し、2.8ポイント増加し、26.9%となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価率、販管費率の増加により6億6千4百万円の損失となりました。

営業外収益（費用）

営業外収入から営業外費用を差引いた営業外損益は、シンジケートローンに係る支払手数料の減少等により、6百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、土地の売却による固定資産売却益等により1百万円となりました。また、特別損失は事業用資産に対する減損損失6百万円及び固定資産除却損7百万円により、1千4百万円となりました。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は6億8千3百万円の損失となりました。また、当期純損失は7億9千2百万円となりました。また、1株当たりの当期純損失金額は3.89円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、金融機関からの借入による収入があったものの、販売用不動産の取得等により前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には25億1千4百万円となりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは133億8千8百万円となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の取得による、たな卸資産の増加（143億6千6百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億1千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（10億1千7百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは127億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額（127億9千万円）等によるものです。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となるため、前期比は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度は総額13億8千5百万円を実施しました。設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれております。
 セグメント別の設備投資ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度は8億8千7百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における展示場の取得であります。

(2) リフォーム事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

(5) 全社資産

当連結会計年度は4億9千7百万円の設備の増加があり、その主なものは、平成25年事業年度稼働予定のつくば工場及び山口工場に新設中のメガソーラー設備の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀物流センター (滋賀県湖南市)	住宅事業	物流倉庫	124	-	586 (15)	1	711	7 [2]
つくば工場・物流センター (茨城県つくば市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	755	-	1,672 (45)	0	2,428	6 [-]
山口工場・物流センター (山口県山口市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	387	-	919 (59)	0	1,308	- [-]
本社 (大阪市北区)	全社資産	統括業務 施設	51	-	-	35	87	41 [4]
東京支店他 (東京都新宿区他)	住宅事業	販売設備	1,157	0	347 (4)	147	1,652	1,067 [127]
賃貸用不動産 (大阪市北区他)	不動産賃貸 事業	賃貸倉庫・ 賃貸戸建住宅・ 賃貸マンション	1,462	-	4,415 (46)	0	5,878	1 [1]
厚生施設 (茨城県つくば市他)	住宅事業	宿舍・ 福利厚生施設	153	-	79 (1)	0	233	- [-]
メガソーラー設備 (茨城県つくば市他)	全社資産	太陽光発電設 備	-	-	-	471	471	- [-]

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エス・バイ・エル 住工㈱	つくば工場他製造工場 1ヶ所 (茨城県つくば市他)	住宅事業	パネル生産設備	23	162	-	14	200	84 [9]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、その他は工具・什器備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお金額には消費税等は含めておりません。
2. 提出会社のつくば工場及び山口工場の土地及び建物をエス・パイ・エル住工(株)に一括貸与しております。
3. 提出会社の賃貸用不動産の主なものは、滋賀物流倉庫の土地、建物等4億1千4百万円、賃貸用マンションの土地、建物等34億2千6百万円、賃貸店舗の土地、建物等3億8百万円及び定期借地権土地15億9千5百万円であります。
4. 上記の他、主要な賃借契約により使用する設備として次のものがあります。

提出会社

(平成25年2月28日現在)

(賃借契約)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市北区)	全社資産	統括業務施設	4年	95

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

(注) 平成25年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より53,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,882,184	203,882,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	203,882,184	203,882,184	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	139	139
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月15日 至 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46 資本組入額 23	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、当社の従業員を定年により退職した場合及び当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2. その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月12日 (注) 1	35,000,000	203,515,184	1,085	9,053	1,085	1,085
平成23年4月1日 ～ 平成24年2月29日 (注) 2	230,000	203,745,184	7	9,060	7	1,092
平成24年3月1日 ～ 平成25年2月28日 (注) 2	137,000	203,882,184	4	9,064	4	1,096

(注) 1 . 有償第三者割当による増加であります。

割当先 株式会社ヤマダ電機、発行価額 62円、資本組入額 31円

2 . 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成25年3月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	26	39	121	個人以外	個人	12,249	12,519	-
所有株式数 (単元)	-	17,757	3,087	110,699	5,062	50	66,822	203,477	405,184
所有株式数の 割合(%)	-	8.73	1.52	54.40	2.49	0.02	32.84	100.00	-

(注) 自己株式58,573株は、「個人その他」の欄に58単元、「単元未満株式の状況」の欄に573株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町 1 番 1 号	102,400	50.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	4,424	2.17
株式会社 K B T	兵庫県西宮市与古道町 2 番 3 0 号	3,500	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	3,250	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	3,141	1.54
株式会社 L I X I L	東京都江東区大島 2 丁目 1 - 1	2,498	1.23
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ (ヨーロッパ) リミテッ ド ピービー オムニバス クライ アント アカウント (常任代理人) クレディ・スイス 証券株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	1,242	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	1,011	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	993	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	949	0.47
計	-	123,410	60.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は541千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は965千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,419,000	203,419	-
単元未満株式	普通株式 405,184	-	-
発行済株式総数	203,882,184	-	-
総株主の議決権	-	203,419	-

【自己株式等】

平成25年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・パイ・エル株式会社	大阪市北区天満橋一丁目 8 番30号	58,000	-	58,000	0.03
計	-	58,000	-	58,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成21年 6 月26日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年 6 月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 4 従業員 71
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,591	437,900
当期間における取得自己株式	913	155,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	58,573	-	59,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、剰余金の配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

現在の重要課題は、早期復配並びに収益構造の改善であると認識しており、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を図り、財務基盤の強化に努めます。なお、配当の実施につきましては、上記方針を踏まえ今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	81	75	113	217	233
最低(円)	22	32	35	48	107

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第61期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	153	139	142	149	180	169
最低(円)	137	116	107	128	144	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 佳紀	昭和35年11月9日生	平成16年9月 上新電機株式会社営業本部販売促進部長 平成19年6月 株式会社ぶれっそホールディングス代表取締役社長 株式会社マツヤデンキ代表取締役社長 サトームセン株式会社代表取締役 株式会社星電社代表取締役 平成24年6月 株式会社ヤマダ電機入社 同社取締役兼執行役員副社長(現任) 平成25年3月 当社代表執行役員社長代行 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任)	注3	-
取締役相談役 (代表取締役)	総務本部長	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成15年1月 株式会社ヤマダ電機人事本部長 平成16年6月 同社取締役専務執行役員人事本部長 平成17年3月 同社取締役専務執行役員総務本部長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員副社長総務本部長CMO 平成22年8月 同社取締役兼執行役員副社長人事本部長CMO 平成25年3月 当社執行役員総務本部長 平成25年5月 当社代表取締役相談役兼総務本部長(現任)	注3	-
専務取締役	営業本部長	宮原 年明	昭和37年1月1日生	平成17年11月 株式会社ヤマダ電機入社 平成24年6月 同社執行役員常務 平成25年3月 当社専務執行役員営業本部長 平成25年5月 当社専務取締役兼営業本部長(現任)	注3	-
取締役	管財本部長	岩崎 和行	昭和28年10月12日生	平成22年9月 当社入社、管理本部付部長 平成23年1月 当社管理本部経理部長 平成23年6月 当社管理本部長兼経理部長 平成23年10月 当社管理本部長兼経営企画部長 平成23年12月 当社取締役兼管理本部長兼経営企画部長 平成25年3月 当社取締役兼管財本部長(現任)	注2	36
取締役		一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現株式会社ヤマダ電機)入社 昭和58年9月 同社商品部長 昭和61年7月 同社取締役商品企画部長 昭和62年5月 同社常務取締役管理本部長 昭和63年5月 同社専務取締役管理本部長 平成7年4月 同社取締役副社長営業本部副本部長兼商品部コンピュータ事業部統括 平成12年4月 同社取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成13年4月 同社代表取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成14年4月 同社代表取締役副社長商品管理事業本部長 平成15年5月 同社代表取締役副社長 平成17年2月 株式会社ヤマダハウジング代表取締役 平成20年5月 サトームセン株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社ヤマダ電機代表取締役社長兼代表執行役員COO(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		古谷野 賢一	昭和36年 1 月28日生	昭和59年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行名古屋中央支店副支店長 平成16年 7 月 同行本八幡支店支店長 平成19年 8 月 同行麻布支店支店長 平成21年 6 月 株式会社ヤマダ電機執行役員常務管財本部副本部長 平成24年 4 月 同社執行役員常務管財本部財務室長兼関係会社損益管理部長 平成24年 6 月 同社入社 取締役兼執行役員常務管財本部財務室長兼関係会社管理室長兼関係会社損益管理部長（現任） 平成25年 5 月 当社取締役（現任）	注 3	-
常勤監査役		飯田 忠義	昭和26年10月 2 日生	昭和47年 3 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経営企画本部 T Q C 推進部長 平成13年 4 月 当社滋賀支店長 平成15年 4 月 当社品質保証本部品質検査部長兼生産推進本部技術部長 平成16年11月 ハウジングワークス株式会社取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長 平成22年10月 エス・バイ・エルハウジング株式会社取締役 平成24年 5 月 当社監査役（現任）	注 4	6
監査役		崎原 嘉行	昭和22年10月18日生	昭和46年 8 月 富士火災海上保険株式会社入社 平成13年 6 月 同社取締役総合企画部長 平成13年10月 同社取締役社長室長 平成17年 6 月 同社常務執行役 平成18年 2 月 マルカキカイ株式会社監査役 平成19年10月 大阪経済大学経営情報学部客員教授（現任） 平成20年 6 月 富士火災海上保険株式会社顧問 平成22年 2 月 旭精工株式会社監査役 平成23年 2 月 マルカキカイ株式会社顧問 平成24年 5 月 当社監査役（現任）	注 4	1
監査役		板倉 晴彦	昭和29年 1 月11日生	昭和61年 6 月 株式会社ヤマダ電機入社 平成12年10月 同社営業本部副本部長 平成13年 6 月 同社取締役営業本部副本部長 平成16年 6 月 同社上席執行役員営業副本部長 平成17年 1 月 同社上席執行役員営業本部長 平成17年 2 月 株式会社関西ヤマダ電機代表取締役社長 平成17年 6 月 株式会社ヤマダ電機取締役常務執行役員営業本部長 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員商品管理事業部長 平成19年 6 月 同社取締役専務執行役員商品管理事業部長 平成20年 6 月 同社取締役兼執行役員専務営業本部副本部長 平成21年 6 月 株式会社ダイクマ代表取締役社長、南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長、株式会社沖縄ヤマダ電機代表取締役社長、株式会社キムラヤセレクト代表取締役社長 平成22年 2 月 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員専務第二商品本部長兼商品本部店舗設計企画管理室長 平成24年 6 月 同社常勤監査役（現任） 平成25年 5 月 当社監査役（現任）	注 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(千株)
監査役		飯塚 正史	昭和27年 2 月28日生	昭和52年 4 月 会計検査院入庁 平成17年 4 月 会計検査院官房審議官 平成22年 4 月 明治大学大学院客員教授 平成24年 7 月 株式会社ヤマダ電機特別監査役員（現 任） 平成25年 5 月 当社監査役（現任）	注 3	-
計						44

- （注）１．監査役 崎原嘉行、監査役 板倉晴彦及び監査役 飯塚正史は、社外役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号）に該当する社外監査役（会社法第 2 条第16号）であります。
- ２．平成24年 5 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- ３．平成25年 5 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- なお、監査役 飯塚正史は前任者光藤二郎の補欠として選任されますので、監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
- ４．平成24年 5 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ５．平成25年 5 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ６．所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日現在（平成25年 5 月28日）における持株会の取得株式数を確認することができないため、平成25年 4 月末日現在の実質株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

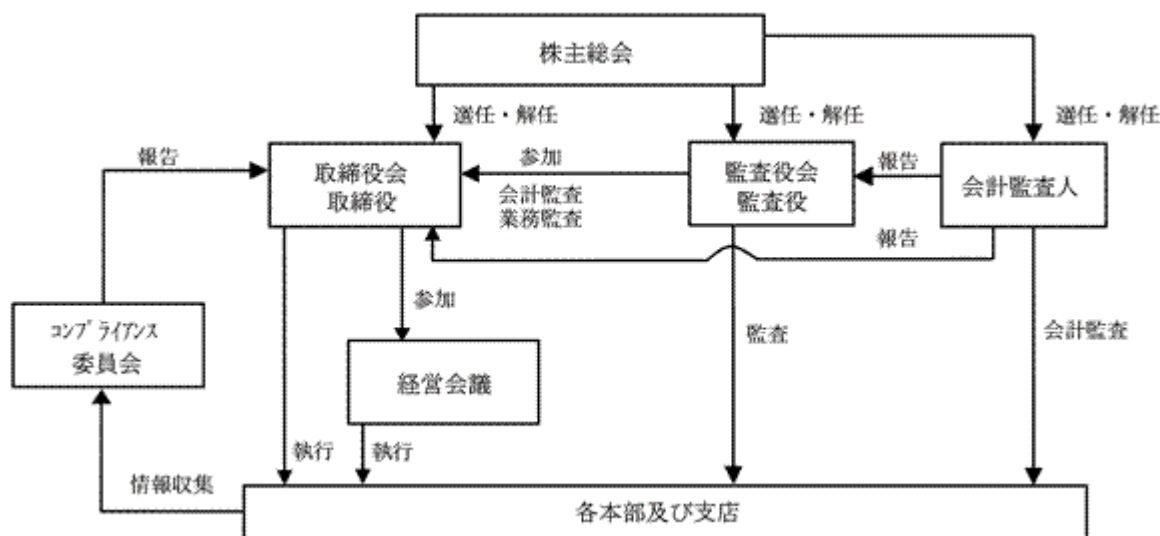
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、創業者が提唱した住まいづくりの精神である『住まいの哲学』を当社の『原点』と位置付け、「日本の伝統・感性を継承し、気候風土に最適な機能を備えた美しい住まいを提供し続ける」という方針に則り、あらゆるステークホルダーの信頼を高める観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けて、経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の拡大に向け、的確かつ機動的に対応できるようにしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現状の体制において、業務の意思決定・執行及び監督について、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。今後においても、更なるリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織は、以下のとおりであります。

取締役会：当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会は平成25年5月28日現在取締役6名で構成しております。当社の取締役会は原則月1回開催し、取締役会規則に基づき、法令や定款に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定を行っております。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

監査役会：当社は監査役制度を採用しております。平成25年5月28日現在、4名の監査役（うち、社外監査役3名）で監査役会を構成しております。なお、社外監査役と当社とは取引等の利害関係はありません。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況について監査を行うとともに内部監査部門である内部監査室及びコンプライアンス統括部門である法務室と連携し、支店・営業所での現地監査等を行っております。また、監査役は会計監査人と相互に連携し、監査計画や監査状況等について定期的に情報交換を行っております。

経営会議：取締役、執行役員及び本部長にて構成し、経営に関する重要事項を決定することを主たる任務としております。（決定した事項のうち、法令や定款に定められた事項及び取締役会規則で定める取締役会決議事項については取締役会に上程します。）

内部監査：内部監査は、業務執行組織から独立した内部監査室を設置し、業務の執行状況等についてコーポレート・ガバナンスの充実の観点から監査・指導を行うとともに、経営陣に対して報告、提言をおこなっております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、次のとおり決定しております。

「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」については、「エス・バイ・エルグループ企業行動憲章」、「コンプライアンス規程」、「エス・バイ・エルコンプライアンス行動規準」をもって、法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすための基本原則としております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については法務コンプライアンス担当部署が、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討しております。

市場リスクについては、通貨スワップ等のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた「市場リスク管理規程」に従い、財務担当部が行い、取引執行は取締役会の承認事項としております。財務担当部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、定期的に経営会議に報告するようにしております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。独立性を保ち中立の立場から客観的に監査を実施していただくことを目的に社外監査役を選任しております。社外監査役崎原嘉行氏は、大手損害保険会社の幹部及び取締役として長年にわたりマネジメント及び企業統治に携っており、これらの経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社外監査役板倉晴彦氏は、大手上場会社において長年にわたりマネジメント及び企業統治に携っており、これらの経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社外監査役飯塚正史氏は、長年にわたり会計検査院において公的機関の検査業務に携っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名

公認会計士氏名等		所属する監査法人名
指定社員	増 田 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林 一毅	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28	28	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年 6 月26日開催の第58回定時株主総会において、取締役 年額 150百万円（ただし、使用人分報酬は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成20年 6 月27日開催の第57回定時株主総会において、年額 30 百万円と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額 74百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式全てが非上場株式のため該当事項はありません。

当事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式全てが非上場株式のため該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度

保有目的が純投資目的である投資株式がないため該当事項はありません。

当事業年度

保有目的が純投資目的である投資株式がないため該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査内容等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,339	² 2,614
受取手形・完成工事未収入金等	4,364	4,125
未成工事支出金	612	518
販売用不動産	² 1,415	⁶ 8,789
仕掛販売用不動産	4	6,585
材料貯蔵品	365	396
繰延税金資産	13	18
その他	446	653
貸倒引当金	125	106
流動資産合計	11,438	23,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,678	^{2, 6} 9,684
機械装置及び運搬具	369	414
土地	^{2, 3} 7,750	^{2, 3, 6} 8,027
建設仮勘定	128	568
その他	625	705
減価償却累計額	5,769	6,416
有形固定資産合計	11,782	12,984
無形固定資産	396	346
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 74	¹ 74
長期貸付金	484	346
繰延税金資産	9	2
その他	1,364	1,743
貸倒引当金	866	884
投資その他の資産合計	1,066	1,282
固定資産合計	13,245	14,613
資産合計	24,684	38,209

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,230	5,934
短期借入金	3,000	15,790
未払法人税等	68	89
未成工事受入金	1,336	1,505
賞与引当金	50	56
完成工事補償引当金	232	232
その他	1,206	1,806
流動負債合計	11,124	25,414
固定負債		
繰延税金負債	4	7
再評価に係る繰延税金負債	3 414	3 414
退職給付引当金	152	203
資産除去債務	243	236
その他	1,178	1,133
固定負債合計	1,994	1,995
負債合計	13,119	27,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,064
資本剰余金	1,092	1,096
利益剰余金	836	44
自己株式	6	7
株主資本合計	10,982	10,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	13
繰延ヘッジ損益	10	-
土地再評価差額金	3 528	3 528
その他の包括利益累計額合計	526	541
新株予約権	4	2
少数株主持分	53	58
純資産合計	11,565	10,798
負債純資産合計	24,684	38,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	36,683	39,860
売上原価	6 26,918	6 29,800
売上総利益	9,764	10,059
販売費及び一般管理費	1, 2 8,843	1, 2 10,723
営業利益又は営業損失 ()	921	664
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	-	1
受取賃貸料	18	19
受取手数料	11	15
解約金収入	16	14
助成金収入	4	14
その他	31	40
営業外収益合計	91	111
営業外費用		
支払利息	102	101
支払手数料	71	-
その他	45	17
営業外費用合計	218	118
経常利益又は経常損失 ()	794	670
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 1
投資有価証券売却益	0	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 7
減損損失	5 264	5 6
その他	5	-
特別損失合計	271	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	526	683
法人税、住民税及び事業税	94	102
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	100	104
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	426	787
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失 ()	421	792

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	426	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	83	10
土地再評価差額金	58	-
その他の包括利益合計	147	15
包括利益	574	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569	777
少数株主に係る包括利益	4	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	9,060
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	9,060	9,064
資本剰余金		
当期首残高	-	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
利益剰余金		
当期首残高	415	836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	421	792
当期変動額合計	421	792
当期末残高	836	44
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
株主資本合計		
当期首残高	8,377	10,982
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	421	792
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,604	784
当期末残高	10,982	10,197

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	8	13
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	94	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	10	-
土地再評価差額金		
当期首残高	469	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	528	528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	15
当期変動額合計	147	15
当期末残高	526	541
新株予約権		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	4	2
少数株主持分		
当期首残高	48	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	53	58

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
純資産合計		
当期首残高	8,809	11,565
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	421	792
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	18
当期変動額合計	2,756	766
当期末残高	11,565	10,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	526	683
減価償却費	520	687
減損損失	264	6
引当金の増減額（ は減少）	80	54
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	102	101
売上債権の増減額（ は増加）	144	203
たな卸資産の増減額（ は増加）	119	14,366
仕入債務の増減額（ は減少）	1,076	704
未成工事受入金の増減額（ は減少）	143	168
その他	81	87
小計	735	13,216
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	110	107
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	155	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	13,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	418	1,017
有形固定資産の売却による収入	37	46
投資有価証券の売却による収入	9	-
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	26	14
その他	78	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,630	12,790
長期借入れによる収入	437	-
長期借入金の返済による支出	2,179	-
株式の発行による収入	2,162	6
リース債務の返済による支出	13	15
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224	12,780
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,167	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,507	4,339
現金及び現金同等物の期末残高	4,339	2,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

エス・パイ・エル沖縄株式会社は当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

エス・パイ・エル明成建設株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

エス・パイ・エル明成建設株式会社

(持分法を適用していない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物.....定額法

その他...定率法

（ただし、エス・パイ・エル住工株は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

（2）適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35百万円は、「助成金収入」4百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
投資有価証券		
子会社株式	0百万円	0百万円

2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
現金預金	-	100
販売用不動産	83	-
建物及び構築物	2,413	2,765
土地	5,684	7,705
計	8,181	10,570

上記のうち、建物及び構築物2,413百万円及び土地5,532百万円については、当社の金融機関との当座貸越契約（借入実行残高3,000百万円）に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証に対して担保提供しております。
 また、土地151百万円は、顧客の住宅ローン101百万円を担保するため物上保証に供しております。
 また、販売用不動産83百万円は当該物件の販売予定先である株式会社サンクス沖縄の銀行借入395百万円を担保するために物上保証に供しております。

上記のうち、現金預金については連結子会社において、金融機関との当座貸越契約（極度額100百万円）に対して定期預金を担保提供しているものであります。また、建物及び構築物、並びに土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分（借入実行残高14,990百万円）に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証に対して担保提供されております。
 また、そのうち土地119百万円については、顧客の住宅ローン86百万円を担保するための物上保証にも供されております。

3 事業用土地の再評価

エス・パイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3 月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 ... 平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,279百万円	1,564百万円

4 保証債務

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
住宅購入者等のための保証債務	263百万円	住宅購入者等のための保証債務	778百万円

5 当座貸越契約

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	6,000百万円	当座貸越極度額	17,100百万円
借入実行残高	3,000	借入実行残高	15,790
差引額	3,000	差引額	1,310

6 たな卸資産の所有目的変更

所有目的の変更に伴い、「販売用不動産」の一部について、以下のとおり「建物及び構築物」及び「土地」に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	159百万円
土地	-	315

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
広告宣伝費	1,648百万円	1,993百万円
貸倒引当金繰入額	131	13
従業員給与手当	3,197	3,930
賞与引当金繰入額	19	17
退職給付費用	158	169

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
	242百万円	219百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	3百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	1	1
計	1	7

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福岡市東区	賃貸用資産	建物及び構築物・土地	224
沖縄県那覇市	賃貸用資産	土地	38
奈良県宇陀郡	賃貸用資産	建物及び構築物・土地	1

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対して時価が著しく下落している賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物及び構築物」116百万円、「土地」147百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸用資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪市北区	事業用資産	その他	1
静岡市葵区 他	事業用資産	建物及び構築物・その他	5

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物及び構築物」2百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

6 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）
102百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6百万円
組替調整額	-
税効果調整前	6
税効果額	2
その他有価証券評価差額金	4

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	10
組替調整額	-
税効果調整前	10
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	10
その他の包括利益合計	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	168,515	35,230	-	203,745
合計	168,515	35,230	-	203,745
自己株式				
普通株式(注)2	50	5	-	55
合計	50	5	-	55

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,230千株は、第三者割当増資による増加35,000千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加230千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	4
合計		-	-	-	-	-	4

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	203,745	137	-	203,882
合計	203,745	137	-	203,882
自己株式				
普通株式(注)2	55	2	-	58
合計	55	2	-	58

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	2
合計		-	-	-	-	-	2

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金預金勘定	4,339百万円	2,614百万円
担保に供している定期預金	-	100
現金及び現金同等物	4,339	2,514

(リース取引関係)
 (借主側)
 ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門におけるシステム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	179	161	-	17
その他(有形固定資産)	54	37	6	10
無形固定資産	6	5	-	0
合計	240	204	6	29

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	33	21	6	5
合計	33	21	6	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	3
1年超	7	3
合計	35	6
リース資産減損勘定の残高	1	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	108	29
リース資産減損勘定の取崩額	25	1
減価償却費相当額	69	24
支払利息相当額	4	0
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、資材輸入の為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主な取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

差入保証金である債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金は一年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものは為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引によりリスクを回避しております。

借入金には主に営業取引に係る運転資金の調達等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、先物為替予約取引であり、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ執行・管理については、信用リスクを軽減する為、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社からの報告を基に当社経理部が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,339	4,339	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	(*1) 4,239	4,239	-
(3) 国債 (*2)	325	325	-
資産計	8,904	8,904	-
(4) 支払手形・工事未払金等	5,230	5,230	-
(5) 短期借入金	3,000	3,000	-
負債計	8,230	8,230	-
デリバティブ取引 (*3)	10	10	-

(*1) 貸倒引当金を125百万円控除しております。

(*2) 国債は連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上されており、その内容は保証金として供託しているものであります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,614	2,614	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	(*1) 4,019	4,019	-
(3) 国債 (*2)	384	384	-
資産計	7,018	7,018	-
(4) 支払手形・工事未払金等	5,934	5,934	-
(5) 短期借入金	15,790	15,790	-
負債計	21,724	21,724	-

(*1) 貸倒引当金を106百万円控除しております。

(*2) 国債は連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上されており、その内容は保証金として供託しているものであります。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国債

時価については取引金融機関から揭示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
非上場株式	74	74

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,337	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,364	-	-	-
国債	-	-	311	-
合計	8,702	-	311	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,610	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,125	-	-	-
国債	-	-	368	-
合計	6,736	-	368	-

4. その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	307	293	13
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	307	293	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	17	17	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	17	0
合計		325	311	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	384	364	20
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	384	364	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		384	364	20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年２月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	予定取引	59	-	10
合計			59	-	10

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年２月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、税制適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年9月30日付けで、税制適格年金制度及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行しております。なお、新たに平成21年10月1日を起算日として退職一時金制度を実施しております。また、厚生年金制度として総合基金である大阪府建築厚生年金基金に昭和49年8月1日より加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	40,796百万円	39,662百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,799百万円	52,090百万円
差引額	14,003百万円	12,428百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合

前連結会計年度 14.7% (自平成23年4月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度 16.1% (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,233百万円及び繰越不足金 1,195百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金112百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ. 退職給付債務	156百万円	210百万円
ロ. 年金資産(百万円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	156	210
ニ. 未認識数理計算上の差異	3	7
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	152	203
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	152	203

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
退職給付費用(百万円)	219	248
(1) 勤務費用(百万円)(注) 1	65	73
(2) 利息費用(百万円)	1	1
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	0
(4) その他(百万円)(注) 2	153	172

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1.1%	0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の費用処理年数

5 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1.ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
一般管理費の株式報酬費	2	-

2.権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
新株予約権戻入益	-	0

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社従業員71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 597,000株
付与日	平成21年12月14日
権利確定条件	付与日(平成21年12月14日)以降、権利確定日(平成23年 9 月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年12月14日 至平成23年 9 月30日
権利行使期間	自平成23年12月15日 至平成25年 9 月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 2 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	279,000
権利確定	-
権利行使	137,000
失効	3,000
未行使残	139,000

単価情報

	平成21年ストックオプション
権利行使価格(円)	46
行使時平均株価(円)	173
付与日における公正な評価単価(円)	15

4.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,790百万円	6,066百万円
譲渡損益調整損	1,473	1,429
たな卸資産評価損	423	416
投資有価証券評価損	253	253
貸倒引当金	266	260
減損損失	513	469
完成工事補償引当金	94	88
その他	274	284
繰延税金資産小計	18,089	9,268
評価性引当額	18,044	9,221
繰延税金資産合計	44	46
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	7
その他	21	25
繰延税金負債合計	26	32
繰延税金資産の純額	18	13
再評価に係る繰延税金資産	78	78
評価性引当額	78	78
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	414	414
再評価に係る繰延税金負債の純額	414	414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	7.9	
評価性引当額	30.8	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として展示場建物用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は主として0.4%～0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	239百万円	243百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	38
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	12	46
期末残高	243	236

(賃貸等不動産関係)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸住宅、定期借地及び賃貸駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は264百万円(特別損失に計上)、売却損益は3百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は196百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は1百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,895	5,556
期中増減額	338	320
期末残高	5,556	5,877
期末時価	4,820	5,231

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(264百万円)、不動産売却(34百万円)及び減価償却費(43百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は所有目的の変更による販売用不動産からの振替(474百万円)であり、主な減少額は不動産売却(44百万円)及び減価償却費(45百万円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	30,815	5,450	377	36,643	40	36,683	-	36,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	-	3	37	-	37	37	-
計	30,850	5,450	380	36,680	40	36,721	37	36,683
セグメント利益	1,290	338	170	1,799	28	1,827	906	921
セグメント資産	14,892	203	6,089	21,185	2	21,188	3,496	24,684
その他の項目								
減価償却費	440	-	43	484	0	484	36	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579	-	3	582	-	582	4	586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,496百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,205	7,211	399	39,816	43	39,860	-	39,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	-	3	29	-	29	29	-
計	32,232	7,211	402	39,846	43	39,889	29	39,860
セグメント利益又は損失（ ）	82	263	202	382	31	413	1,078	664
セグメント資産	29,709	439	5,879	36,029	4	36,033	2,175	38,209
その他の項目								
減価償却費	588	-	45	634	-	634	53	687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887	-	-	887	-	887	497	1,385

- （注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。
- ２．（１）セグメント利益又は損失の調整額 1,078百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （２）セグメント資産の調整額2,175百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
- （３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額497百万円は各セグメントに配分していない全社資産の取得であり、その主なものは親会社でのメガソーラー設備の取得であります。
- ３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	264	-	-	264

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	-	-	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年2月29日）

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有直接 50.37	役員の兼任 有り	家電商品等の仕入	第三者割当増資 (1)	2,170	-	-
								債務保証（被保証） (2)	6,000	-	-
								担保提供 (3)	7,945	-	-

- (注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- 1 当社が行った第三者割当を㈱ヤマダ電機が1株につき62円で引き受けたものであります。
- 2 当社の金融機関との当座貸越契約（当座貸越極度額6,000百万円、期末の借入実行残高3,000百万円）に対する債務保証であります。
- 3 上記の債務保証に対して建物及び構築物2,413百万円及び土地5,532百万円を担保提供したものであります。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有直接 50.34	役員の兼任 有り	家電商品等の仕入	債務保証（被保証） (1)	15,000	-	-
								担保提供 (2)	10,470	-	-

- (注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- 1 当社の金融機関との当座貸越契約（当座貸越極度額15,000百万円、期末の借入実行残高14,990百万円）に対する債務保証であります。
- 2 上記の債務保証に対して建物及び構築物2,765百万円及び土地7,705百万円を担保提供したものであります。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマダ電機（東京証券取引所第一部に上場）

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	56.50円	52.69円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額 ()	2.30円	3.89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2.30円	- 円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株
 当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の
 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	421	792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 () (百万円)	421	792
期中平均株式数 (千株)	183,229	203,781
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	280	-
(うちストック・オプション (新株予 約権) (千株))	(280)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-----	-----

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,565	10,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	60
(うち新株予約権 (百万円))	(4)	(2)
(うち少数株主持分 (百万円))	(53)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,508	10,738
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	203,689	203,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	15,790	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15	1	4.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,017	15,791	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,652	17,486	27,546	39,860
税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	833	939	963	683
四半期純損失金額(百万円)	851	981	1,032	792
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	4.18	4.82	5.07	3.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.18	0.64	0.25	1.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,133	1,298
受取手形	261	264
完成工事未収入金	2,365	₃ 2,460
売掛金	₃ 1,375	₃ 1,129
未成工事支出金	564	464
分譲土地	₁ 1,222	₆ 7,632
分譲建物	192	₆ 1,191
未成分譲土地	-	6,037
未成分譲建物	4	548
材料貯蔵品	296	296
前渡金	88	111
前払費用	265	259
未収入金	99	254
その他	46	80
貸倒引当金	119	103
流動資産合計	9,797	21,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 8,465	_{1, 6} 9,473
減価償却累計額	4,838	5,396
建物（純額）	3,627	4,076
構築物	172	169
減価償却累計額	150	153
構築物（純額）	21	16
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	521	601
減価償却累計額	480	525
工具、器具及び備品（純額）	41	76
土地	_{1, 2} 7,750	_{1, 2, 6} 8,020
建設仮勘定	77	564
その他	55	58
減価償却累計額	27	42
その他（純額）	27	16
有形固定資産合計	11,547	12,771
無形固定資産		
ソフトウェア	298	223
電話加入権	35	35
その他	32	44
無形固定資産合計	367	303

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	471	335
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	323	-
破産更生債権等	430	594
長期前払費用	94	154
差入保証金	739	911
その他	8	8
貸倒引当金	1,154	854
投資その他の資産合計	1,732	1,965
固定資産合計	13,646	15,040
資産合計	23,444	36,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	252
工事未払金	3 2,817	3 4,122
買掛金	3 1,372	3 1,369
短期借入金	3,000	15,790
未払金	166	563
未払法人税等	58	60
未払消費税等	23	-
未払費用	598	779
未成工事受入金	1,333	1,498
前受金	24	148
預り金	166	178
前受収益	14	13
完成工事補償引当金	211	205
その他	28	2
流動負債合計	10,635	24,982
固定負債		
長期預り保証金	1,041	1,019
繰延税金負債	4	7
再評価に係る繰延税金負債	2 414	2 414
退職給付引当金	142	190
資産除去債務	243	236
長期リース資産減損勘定	0	-
その他	6	5
固定負債合計	1,853	1,872
負債合計	12,489	26,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,064

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資本剰余金		
資本準備金	1,092	1,096
資本剰余金合計	1,092	1,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278	583
利益剰余金合計	278	583
自己株式	6	7
株主資本合計	10,423	9,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	13
繰延ヘッジ損益	10	-
土地再評価差額金	2 528	2 528
評価・換算差額等合計	526	541
新株予約権	4	2
純資産合計	10,954	10,112
負債純資産合計	23,444	36,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
完成工事高	27,764	31,832
完成工事原価	20,844	24,043
完成工事総利益	6,920	7,789
分譲土地建物売上高	2,957	1,723
分譲土地建物売上原価	2,040	1,474
分譲土地建物売上総利益	916	249
部材売上高	3,147	3,442
部材売上原価	2,487	2,681
部材売上総利益	660	761
その他の売上高	561	584
その他の売上原価	314	304
その他の売上総利益	246	279
売上高合計	34,430	37,584
売上原価合計	25,686	28,503
売上総利益合計	8,743	9,080
販売費及び一般管理費	8,297	10,139
営業利益又は営業損失（ ）	446	1,059
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	3	4
受取配当金	-	1
受取手数料	47	97
受取賃貸料	168	183
雑収入	66	60
営業外収益合計	292	348
営業外費用		
支払利息	109	102
支払手数料	71	-
賃貸収入原価	39	39
雑損失	37	10
営業外費用合計	257	153
経常利益又は経常損失（ ）	480	864
特別利益		
固定資産売却益	3	1
関係会社株式売却益	0	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	-	6
減損損失	264	6
その他	5	0
特別損失合計	270	13
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	214	876
法人税、住民税及び事業税	22	13
法人税等合計	22	13
当期純利益又は当期純損失（ ）	236	862

(イ)【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
材料費			8,097	38.8		8,700	36.2
外注費			10,101	48.5		12,401	51.6
経費							
従業員給与手当		652			800		
地代家賃		89			111		
諸口		1,902	2,644	12.7	2,030	2,942	12.2
合計			20,844	100.0		24,043	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

(口)【分譲土地建物売上原価明細書】

A 分譲土地売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
土地購入費		185	90.6	12,877	93.2
経費		19	9.4	941	6.8
合計		204	100.0	13,819	100.0
期首棚卸高	1	1,686		1,222	
他勘定への振替高	2	-		315	
期末棚卸高	1	1,222		13,669	
差引分譲土地売上原価		668		1,056	

- (注) 1. 原価計算の方法は、購入団地別の個別原価計算によっております。
 2. 1 期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲土地」と「未成分譲土地」の合計であります。
 3. 2 他勘定への振替高は「土地」への振替315百万円であります。

B 分譲建物売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費			565	41.4		817	38.6
外注費			675	49.5		1,077	50.8
経費							
従業員給与手当		31			59		
地代家賃		4			8		
諸口		87	123	9.1	156	224	10.6
合計			1,364	100.0		2,119	100.0
期首棚卸高	1		205			197	
他勘定への振替高	2		-			160	
期末棚卸高	1		197			1,739	
差引分譲建物売上原価			1,372			417	

- (注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。
2. 1 期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲建物」と「未成分譲建物」の合計であります。
3. 2 他勘定への振替高は「建物」への振替159百万円及びその他0百万円であります。

(八)【部材売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		197	287
当期仕入高		2,577	2,686
期末棚卸高		287	293
差引部材売上原価		2,487	2,681

(二)【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		2	4
当期仕入高		316	302
期末棚卸高		4	2
差引その他売上原価	1	314	304

(注) 1 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品売上原価		104	104
賃貸原価		209	200
リース原価		0	-
合計		314	304

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	9,060
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	9,060	9,064
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
資本剰余金合計		
当期首残高	-	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42	278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	236	862
当期変動額合計	236	862
当期末残高	278	583
利益剰余金合計		
当期首残高	42	278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	236	862
当期変動額合計	236	862
当期末残高	278	583
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本合計		
当期首残高	8,003	10,423
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	236	862
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,419	854
当期末残高	10,423	9,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	8	13
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	94	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	10	-
土地再評価差額金		
当期首残高	469	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	528	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	378	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	15
当期変動額合計	147	15
当期末残高	526	541
新株予約権		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	4	2

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
純資産合計		
当期首残高	8,387	10,954
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	236	862
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	13
当期変動額合計	2,566	841
当期末残高	10,954	10,112

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 分譲建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 未成分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 未成分譲建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(6) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物.....定額法

その他.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
分譲土地	83百万円	- 百万円
建物	2,413	2,765
土地	5,684	7,705
計	8,181	10,470

上記のうち、建物2,413百万円及び土地5,532百万円については、当社の金融機関との当座貸越契約（借入実行残高3,000百万円）に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証に対して担保提供しております。

また、土地151百万円は、顧客の住宅ローン101百万円を担保するため物上保証に供しております。

また、分譲土地83百万円は当該物件の販売予定先である株式会社サンクス沖縄の銀行借入395百万円を担保するために物上保証に供しております。

上記の建物及び土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分（借入実行残高14,990百万円）に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証に対して担保提供されております。

また、そのうち土地119百万円については、顧客の住宅ローン86百万円を担保するための物上保証にも供されております。

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,279百万円	1,564百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
完成工事未収入金	- 百万円	147百万円
売掛金	150	210
流動負債		
工事未払金	423	558
買掛金	182	171

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
住宅購入者等のための保証債務	263百万円	住宅購入者等のための保証債務 778百万円

5 当座貸越契約

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。	
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	6,000百万円	当座貸越極度額 17,000百万円
借入実行残高	3,000	借入実行残高 15,790
差引額	3,000	差引額 1,210

6 たな卸資産の所有目的変更

所有目的の変更に伴い、「分譲建物」及び「分譲土地」をそれぞれ「建物」及び「土地」に以下のとおり振り替えております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	- 百万円	159百万円
土地	-	315

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
広告宣伝費	1,634百万円	1,980百万円
貸倒引当金繰入額	132	13
従業員給与手当	2,966	3,681
退職給付費用	139	157
法定福利費	579	731
減価償却費	292	422

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
	242百万円	216百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	3百万円	1百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	- 百万円	3百万円
構築物	-	2
工具、器具及び備品	-	1
計	-	6

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福岡市東区	賃貸用資産	建物・土地	224
沖縄県那覇市	賃貸用資産	土地	38
奈良県宇陀郡	賃貸用資産	建物・土地	1

当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対して時価が著しく下落している賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物」116百万円、「土地」147百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しております。

当事業年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪市北区	事業用資産	工具、器具及び備品	1
静岡市葵区 他	事業用資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用	5

当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物」2百万円、「工具、器具及び備品」1百万円、「長期前払費用」2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）	当事業年度 （自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）
営業外収益		
受取手数料	35百万円	82百万円
受取賃貸料	150百万円	163百万円

7 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）	当事業年度 （自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）
	102百万円	7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	5	-	55
合計	50	5	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	55	2	-	58
合計	55	2	-	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門におけるシステム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	179	161	-	17
工具、器具及び備品	49	32	6	10
ソフトウェア	6	5	-	0
合計	235	199	6	29

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33	21	6	5
合計	33	21	6	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	3
1年超	7	3
合計	35	6
リース資産減損勘定の残高	1	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	107	29
リース資産減損勘定の取崩額	25	1
減価償却費相当額	68	23
支払利息相当額	4	0
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式731百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式731百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	86百万円	77百万円
たな卸資産評価損	423	416
減損損失	513	469
貸倒引当金	387	254
退職給付引当金	50	67
繰越欠損金	14,539	6,042
譲渡損益調整損	1,473	1,429
その他	499	450
繰延税金資産小計	17,973	9,207
評価性引当額	17,812	9,182
繰延税金資産合計	160	25
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	7
投資価額修正	139	-
その他	21	25
繰延税金負債合計	165	32
繰延税金負債の純額	4	7
再評価に係る繰延税金資産	78	78
評価性引当額	78	78
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	414	414
再評価に係る繰延税金負債の純額	414	414

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	
住民税均等割	18.0	
評価性引当額	71.3	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として展示場建物用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は主として0.4%～0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	239百万円	243百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	38
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	12	46
期末残高	243	236

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	53.76円	49.61円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	1.29円	4.23円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1.29円	- 円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	236	862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	236	862
期中平均株式数 (千株)	183,229	203,781
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	280	-
(うちストック・オプション (新株予約権) (千株))	(280)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	関西国際空港土地保有（株）	1,000	50
		堀内商事（株）	6,300	15
		エス・パイ・エル・カバヤ（株）	27,000	9
		その他1銘柄	30	0
計			34,330	74

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	第306回利付国債（注）	156	167
		その他 8 銘柄（注）	212	217
計			368	384

（注） 貸借対照表上差入保証金に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,465	1,149	142 (2)	9,473	5,396	430	4,076
構築物	172	1	4	169	153	4	16
車両運搬具	5	-	-	5	4	0	0
工具、器具及び備品	521	86	6 (1)	601	525	45	76
土地	7,750	315	44	8,020	-	-	8,020
建設仮勘定	77	1,124	638	564	-	-	564
その他	55	3	-	58	42	14	16
有形固定資産 計	17,048	2,680	835 (4)	18,893	6,121	495	12,771
無形固定資産							
ソフトウェア	805	66	2	870	646	140	223
電話加入権	35	-	-	35	-	-	35
その他	33	47	36	44	0	0	44
無形固定資産 計	875	113	38	950	647	140	303
長期前払費用	165	104	40 (2)	229	74	39	154

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりであります。

「建物」の主な増加は、展示用建物の取得540百万円(9棟)、分譲建物からの振替413百万円であります。また、
 「建設仮勘定」の主な増加は、メガソーラーの新設471百万円、展示用建物の新築及び建替工事557百万円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,274	33	329	20	958
完成工事補償引当金	211	205	211	-	205

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は以下のとおりであります。

回収による戻入 18百万円
 回収可能性見直しによる戻入 1百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
普通預金	50
当座預金	1,246
小計	1,296
合計	1,298

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エス・バイ・エル・カバヤ（株）	169
（株）秀和住研	16
アクロスホーム（株）	15
（株）カリキタ	11
上武観光開発（株）	8
その他	43
計	264

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 3 月	100
" 4 月	101
" 5 月	62
計	264

(3) 完成工事未収入金・売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エス・パイ・エル・カバヤ(株)	261
(株)ヤマダ電機	147
エス・パイ・エルハウジング(株)	123
キシシタ建資(株)	94
オリエントホームズ(株)	88
その他	2,874
計	3,589

(ロ) 完成工事未収入金・売掛金滞留及び回収状況

当期首残高(A) (百万円)	当期売上(B) (百万円)	当期回収(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)
3,740	39,353	39,504	3,589

回収率(%)	91.7	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
平均滞留期間(日)	34.0	平均滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上には消費税等が含まれております。

(4) 未成工事支出金

(イ) 繰越発生及び振替の状況

当期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
564	23,943	24,043	464

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額(百万円)
材料費	113
外注費	221
経費	130
計	464

(5) 分譲土地

(イ) 繰越発生及び振替の状況

当期首残高 (百万円)	未成分譲土地よりの 振替高 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲土地売上原価へ の振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,222	7,781	315	1,056	7,632

(ロ) 当期末残高の内訳

所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
東北・関東地方	2,622	40,580
北陸・中部地方	859	16,329
近畿地方	3,393	35,567
中国・四国地方	287	8,837
九州地方	469	3,847
計	7,632	105,162

(6) 分譲建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

当期首残高 (百万円)	未成分譲建物よりの 振替高 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲建物売上原価へ の振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
192	1,575	160	417	1,191

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額(百万円)
材料費	450
外注費	617
経費	123
計	1,191

(7) 未成分譲土地

(イ) 繰越発生及び振替の状況

当期首残高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	分譲土地売上原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
-	13,819	7,781	6,037

(ロ) 当期末残高の内訳

所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
東北・関東地方	1,311	9,126
近畿地方	4,725	49,404
計	6,037	58,530

(8) 未成分譲建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

当期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	分譲建物への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
4	2,119	1,575	548

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額(百万円)
材料費	219
外注費	259
経費	68
計	548

(9) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
木材一式	22
パネル製品	25
その他	248
計	296

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	52
(株)リクルートホールディングス	52
富士川建材工業(株)	33
(株) L I X I L	21
釜野建設(株)	20
その他	72
計	252

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	65
" 4月	82
" 5月	57
" 6月	47
計	252

(2) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
エス・パイ・エルハウジング(株)	478
りそな決済サービス(株)	168
(株)ヤマダ電機	135
(株) L I X I L	111
(株)松陽工務店	86
その他	3,141
計	4,122

(注) りそな決済サービス(株)に対する工事未払金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債権をりそな決済サービス(株)に債権譲渡した結果、発生した工事未払金であります。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス（株）	327
エス・パイ・エル住工（株）	165
（株）L I X I L	121
永大産業（株）	67
トリスミ集成材（株）	64
その他	623
計	1,369

（注）りそな決済サービス（株）に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債権をりそな決済サービス（株）に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

(4) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	5,000
（株）三井住友銀行	5,000
（株）りそな銀行	4,990
三井住友信託銀行（株）	800
計	15,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	・ 8月31日、2月末日 ・ 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sxl.co.jp/corporate/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月10日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月28日

エス・パイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・パイ・エル株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・パイ・エル株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エス・パイ・エル株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エス・パイ・エル株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月28日

エス・パイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・パイ・エル株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・パイ・エル株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。